

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社ビーマップ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大谷 英也 TEL(03)5842-5033
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,007	4.9	△236	—	△243	—	△422	—
19年3月期	960	31.4	△95	—	△98	—	△360	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△13,165	51	—	—	△27.2		△14.4		△23.5	
19年3月期	△11,377	55	—	—	△19.1		△4.9		△9.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △7百万円 19年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,463		1,347		91.2		41,576 43	
19年3月期	1,922		1,771		91.4		54,741 94	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,334百万円 19年3月期 1,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△123		△85		—		783	
19年3月期	△115		△154		1		991	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	00 00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	00 00	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	523	15.9	△93	—	△91	—	△94	—	△2,927	61
通期	1,261	25.2	6	—	10	—	16	—	498	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 32,108株 19年3月期 32,108株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 9株 19年3月期 9株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	740	△8.0	△114	—	△111	—	△386	—
19年3月期	805	21.7	3	—	9	—	△243	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△12,049	40	—	—
19年3月期	△7,670	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,609	1,505	93.5	46,898	22
19年3月期	2,044	1,892	92.6	58,947	61

(参考) 自己資本 20年3月期 1,505百万円 19年3月期 1,892百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	339	△0.2	△72	—	△70	—	△73	—	△2,273	57
通期	846	14.3	18	—	22	—	28	—	872	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等に関わるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、前半期においては、企業収益の改善、堅調な設備投資の動向、雇用情勢の改善等に支えられ緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、後半期においては、円高や原油高の影響で輸出関連業種を中心に景況感が悪化傾向にあり、企業の収益や設備投資などの事業計画には慎重姿勢が色濃く現れております。このため、今後も急激な円高・ドル安、株価の低迷といった金融・資本市場の不安定な動きなどが懸念される状況にあります。

当社グループの属する携帯電話をはじめとするモバイル業界においては、携帯事業各社のユーザー獲得競争や価格競争が加速し、飽和に近づいた状態のマーケット・シェアの争奪に拍車がかかっている状況にあります。加えて、平成18年夏から携帯電話での検索機能が登場したこともあり、テレビ・雑誌、ラジオ、新聞の情報に触発されてインターネット・携帯電話においてタレント名などメディアに登場する用語で検索し、関連する商品を購入するという利用形態が大幅に増えています。

このような市場環境の下、当社におきましては、平成19年5月に策定いたしました中期経営計画に基づき、①事業成長目標の明確化、②マネジメント体制の強化、③継続的なコスト削減努力、の三つに重点を置いて事業展開を進めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの事業分野別の活動状況・売上状況は以下のとおりであります。

①モバイル事業分野

交通経路探索「JRトラベルナビゲータ」につきましては、引き続き、株式会社ジェイアール東日本企画向けに、時刻・乗り換え案内システム等の提供を行っております。また他の交通関連事業者等のサービスも継続しております。なお、恒常的な費用削減のためのシステム強化の投資を行っております。

位置情報モバイルサービス「b-Walker」につきましては、PND（Personal Navigation Device）製品へのライセンス提供に加え、法人向けに重点を置いた提案・拡販活動を行っております。しかしながら、ライセンス提供ビジネスについては、競合が増え利益の確保が困難になりつつあります。

無線LANのコンテンツ配信システム「Air Compass」につきましては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社との協力体制のもと、共同で複数の通信事業者へ提供しております。

②ソリューション事業分野

インターネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、外食産業や駐車場を中心に進捗いたしました。一部顧客の事業計画変更に伴う受注削減により、当初計画を達成できず営業赤字に転落いたしました。

テレビ放送内容のデータ配信事業であるメタ・データにつきましては、ヤフー株式会社提供の通販サイトに活用されるなど、テレビ局や広告代理店、シンクタンク、通信事業者など様々な事業会社への展開を行った結果、営業黒字化いたしました。

またタレント関連物販サイトの「スターセレクション」につきましては、立上げ費用に見合う売上げに結びつかず、当初見込を大きく下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計期間の売上高は、1,007,847千円(前期比4.9%増)となりました。が、原価及び販管費の増加を吸収できず、また、子会社において、のれん償却を吸収できる超過収益を得られなかったことにより、営業損失は236,831千円(前期95,534千円)、経常損失は243,696千円(前期98,946千円)と

なりました。また、不採算事業の撤退に伴う資産の除却や将来の収益を加味した有価証券の再評価等を行った結果、特別損失184,112千円を計上することとなり、当期純損失は422,599千円（前期360,928千円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末と比較して208,309千円減少し、783,575千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は123,171千円（前年同期比6.2%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失420,640千円の計上、のれん償却額86,049千円及びのれん減損損失60,934千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は85,138千円（前年同期比44.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出19,635千円、無形固定資産の取得による支出66,251千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	94.7	91.4	91.2
時価ベースの自己資本比率	481.6	227.0	90.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当期においては会社法第461条の計算に基づく剰余金の分配可能額がないため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、利益剰余金のマイナスを解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①連結において最近3期間、個別において最近6期間が赤字であることについて

当社の経営成績は、連結において最近3期間、個別において最近6期間は、いずれも当期純損失となっております。当社としては、中期事業計画に基づく収益力の向上により、早期の黒字化を図るための努力を行っており、平成19年3月期において個別営業黒字・経常黒字を計上するなど成果が出始めておりますが、必ずしも当社の想定している収益・利益を達成できるとは限りません。

②特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

平成20年3月期の連結売上高に占める株式会社ジェイアール東日本企画の割合は22.5%（平成19年3月期は23.5%）と、同社への売上依存度が高い状況であります。長期的にビジネスが保証されているわけではありません。当社では、他分野のビジネスの育成、新規事業の開始によるサービスアイテムの拡大等の戦略により、特定事業者への依存度引き下げを図っており、成果が出始めておりますが、今後も展開が予定通り行えるか否かは不透明であります。

③季節要因に係るもの

当社の主要顧客先は鉄道・通信などインフラ系大企業が中心であり、納期が第4四半期に集中する傾向があり、平成20年3月期においては全売上の32.0%が集中しております。納期の平準化は当社の中長期の課題として取り組んでいるところでありますが、計画と相違する可能性も否定できません。

④特定の製品、技術等で将来性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

i 技術革新について

当社の属する業界の技術は、凄まじいスピードで進歩しつづけております。このような進歩・革新しつづける中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組んでまいりますが、予期せぬプラットフォームの変更や、技術変化のスピードによっては、当社として対応に時間を要する可能性があります。

ii 競合について

当社の位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社は、この競争の激しい業界の中で、経路探索、画像・映像配信、TVメタデータ配信などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

iii システムダウンについて

当社の事業は、モバイル端末を結ぶ情報ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社のサービス提供は不可能となります。また、キャリアやクライアントのサーバーが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不良や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下や高額な損害賠償請求を招きかねず、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の法的規制等に係るもの

現在、日本国内でのモバイル端末へのコンテンツ提供は、ほぼ一般取引ルールと同一の規制下にあります。しかしながら、今後、当社や関連する事業者を対象とする法令等が制定されたり、あるいは何らかの自主規制が求められること等により、当社の事業が制約される可能性があります。

⑥ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、平成13年11月改正前の商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション及び旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを実施しております。

これらのストックオプションは、平成20年3月31日現在で合計1,767株となり、発行済株式の約5.5%を占めております。これらの新株予約権の行使が短期間の間に行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑦投資有価証券について

当社は、平成20年3月期末時点において子会社株式等の有価証券を保有しております。時価がないものについては発行会社の財務状況等を勘案し評価を行っているため、評価内容によっては今後評価損を計上する可能性があります。

⑧代表取締役への依存について

当社は、現在の代表取締役である杉野文則によって創業され、杉野文則は今日に至るまで当社の経営方針の決定、事業推進上の意思決定、人材の採用・教育などに重要な役割を果たしております。

これに対して当社は、代表取締役からの権限委譲を進めるほか、内部統制システムによる経営会議などの合議制による内部意思決定体制が機能しており、フラットな組織として事業経営を推進していく体制を整えております。

しかしながら、代表取締役が当社における業務を健全に遂行できなくなる事態が生じた場合には、事業の継続、発展に大きな影響が生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子法人4社、持分法適用会社1社で構成され、システム企画・開発・運営等の事業を営んでおります。

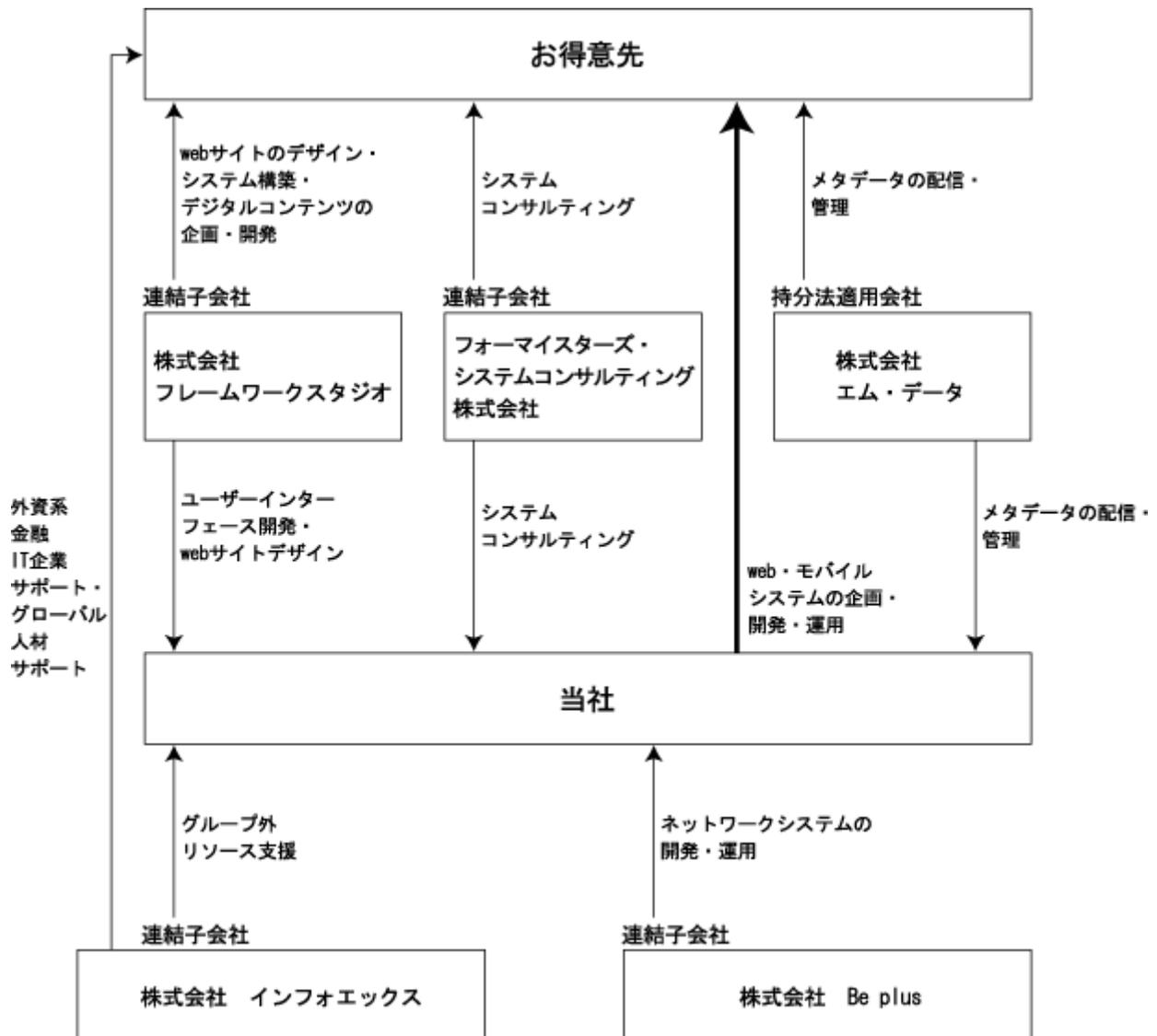
<連結子法人>

株式会社フレームワークスタジオは、Webサイトの構築（デザイン・システム構築）、デジタルコンテンツの企画・開発を行っております。株式会社Be plusは、ネットワークシステムの開発・運用を行っております。フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社は、システムコンサルティング・基幹システム開発を行っております。株式会社インフォエックスは、主に外資系金融IT企業のサポート・グローバル人材の紹介・派遣を行っております。

<持分法適用会社>

株式会社エム・データは、TV番組及びCMの放送実績データ（メタデータ）の作成・配信事業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

加えて、平成19年5月14日に発表した中期経営計画において「鉄道・通信・放送のような既存インフラと革新を続けるIT技術との間の橋渡し」を当社の存在意義と位置付け、事業の安定的な成長を目指すこととしております。

これら基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、増収増益構造を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを最優先課題であると認識しております。しかしながら、当期においては当期末処理損失を計上しているため、未処理損失を一刻も早く解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の当社グループを取り巻く環境や業界・技術動向を踏まえ、従来の収益構造が変化していることを再認識した上で、グループが目指すビジョンを明確にし、合わせて各社・各部署の役割についても明確にするため、中長期事業計画の見直しを行いました。平成22年3月期において、連結売上高1,743百万円、連結経常利益114百万円を目指すことといたしましたが、本決算内容を踏まえ、再度見直しを行う予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益力の向上

平成19年5月7日に発表いたしました「経営改革の取組み等に関するお知らせ」の通り、中長期事業計画の見直しによる予算の正確性と事業の進捗管理の水準向上、コスト構造の見直しにより、業績の安定成長に取り組めます。

また、期末に納期が集中する事業特性に伴う変動リスクを軽減するため、時季要因の薄いビジネスモデルの比重を増やすことを経営課題として進めてまいります。

更に、不採算な状況が続く事業・プロジェクト、子会社につきましては、撤退・譲渡を含めたリストラを実施し、今後の収益が期待される分野に経営資源を集中投資していく所存であります。

② リスク管理経営

連結において3期連続、個別において6期連続で当期純損失となっていることに鑑み、とりわけ損失・資産保全に関するリスク管理経営の強化が急務であります。この現状を踏まえ、組織体制・社内規程の再整備を行い、リスクの顕在化を最小限に統制していく所存であります。

③ 人材育成

当社グループは、斬新なサービス企画と高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀なスタッフとそれらによって構成された事業企画及び開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社グループの将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後とも積極的に優秀な人材の育成を効率的に行っていく予定であります。

④ 適切な設備投資

当社グループのユーザーの多くが公的交通機関・電気通信事業者・放送事業者など特別な立場にある会社であることから、サーバのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。

⑤ 内部管理体制の整備

現状当社グループの内部管理体制は、会社が小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は、事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応を取れるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		991,884		783,575				
2 売掛金		354,710		315,558				
3 たな卸資産		22,601		21,849				
4 その他		42,275		16,904				
貸倒引当金		△249		△185				
流動資産合計		1,411,223		73.4	1,137,702		77.7	△273,521
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		3,232		2,470				
(2) 工具器具備品		24,475	27,708	26,599	29,070		1,361	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		28,221		65,392				
(2) のれん		336,261		189,277				
(3) その他		28,712	393,195	1,152	255,822		△137,373	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		37,450		166				
(2) 関係会社株式		7,446		804				
(3) 差入保証金		36,346		36,074				
(4) その他		9,524	90,768	4,017	41,062		△49,705	
固定資産合計		511,672		26.6	325,954		22.3	△185,717
資産合計		1,922,895		100.0	1,463,657		100.0	△459,238

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	73,304		56,755			
2	未払法人税等	9,366		7,273			
3	賞与引当金	3,515		4,058			
4	その他	65,501		47,784			
	流動負債合計	151,688	7.9	115,871	7.9		△35,816
	負債合計	151,688	7.9	115,871	7.9		△35,816
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,854,247	96.4	1,854,247	126.7		—
2	資本剰余金	1,480,389	77.0	1,480,389	101.1		—
3	利益剰余金	△1,575,492	△81.9	△1,998,092	△136.5		△422,599
4	自己株式	△1,982	△0.1	△1,982	△0.1		—
	株主資本合計	1,757,161	91.4	1,334,561	91.2		△422,599
II	少数株主持分	14,045	0.7	13,223	0.9		△821
	純資産合計	1,771,206	92.1	1,347,785	92.1		△423,421
	負債純資産合計	1,922,895	100.0	1,463,657	100.0		△459,238

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			960,819	100.0		1,007,847	100.0		47,027
II 売上原価			654,233	68.1		730,489	72.5		76,256
売上総利益			306,586	31.9		277,357	27.5		△29,228
III 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬		101,527			130,651				
2. 給与手当		67,800			98,659				
3. 賞与引当金繰入額		893			1,256				
4. 支払手数料		53,633			68,656				
5. 貸倒引当金繰入額		173			—				
6. のれん償却費		86,049			86,049				
7. その他		92,043	402,120	41.8	128,915	514,188	51.0		112,068
営業損失			95,534	△9.9		236,831	△23.5		141,296
IV 営業外収益									
1. 受取利息		147			248				
2. その他		1,306	1,454	0.1	856	1,104	0.1		△349
V 営業外費用									
1. 株式交付費		979			—				
2. 持分法による投資損失		3,885			7,571				
3. その他		1	4,866	0.5	399	7,970	0.8		3,104
経常損失			98,946	△10.3		243,696	△24.2		144,750
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		—			63				
2. 投資有価証券売却益		68,640			—				
3. 償却債権取立益		11,500			4,844				
4. 保険解約戻入益		—			1,332				
5. 持分変動に伴うみなし売却益		—	80,140	8.3	928	7,169	0.7		△72,971
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※1	462			47,075				
2. 投資有価証券評価損		330,431			37,283				
3. 事業撤退損失		—			22,664				
4. のれん減損損失	※2	—			60,934				
5. その他特別損失		—	330,893	34.4	16,154	184,112	18.3		146,781
税金等調整前当期純損失			349,699	△36.4		420,640	△41.7		70,940
法人税、住民税及び 事業税		4,436			2,781				
法人税等調整額		7,921	12,357	1.3	—	2,781	0.3		△9,576
少数株主損失			1,129	0.1		821	0.1		△307
当期純損失			360,928	△37.6		422,599	△41.9		61,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,852,955	1,390,671	△1,214,443	△2,103	2,027,080
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,292	1,292	—	—	2,584
株式交換	—	88,425	—	—	88,425
自己株式の消却	—	△121	—	121	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	121	△121	—	—
当期純損失	—	—	△360,928	—	△360,928
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,292	89,717	△361,049	121	△269,918
平成19年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	△1,575,492	△1,982	1,757,161

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	2,027,080
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	2,584
株式交換	—	88,425
自己株式の消却	—	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当期純損失	—	△360,928
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,045	14,045
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,045	△255,873
平成19年3月31日残高(千円)	14,045	1,771,206

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	△1,575,492	△1,982	1,757,161
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△422,599	—	△422,599
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△422,599	—	△422,599
平成20年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	△1,998,092	△1,982	1,334,561

	少数株主 持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,045	1,771,206
連結会計年度中の変動額		
当期純損失	—	△422,599
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△821	△821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△821	△423,421
平成20年3月31日残高(千円)	13,223	1,347,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△349,699	△420,640	
減価償却費		13,189	27,838	
のれん償却額		86,049	86,049	
貸倒引当金の増減額(△:減少)		186	△63	
賞与引当金の増減額(△:減少)		△12,187	543	
受取利息及び受取配当金		△147	△248	
株式交付費		979	—	
持分法による投資損失		3,885	7,571	
持分変動に伴うみなし売却益		—	△928	
投資有価証券売却益		△68,640	—	
固定資産除却損		462	47,075	
投資有価証券評価損		330,431	37,283	
事業撤退損失		—	22,664	
のれん減損損失		—	60,934	
売上債権の増減額(△:増加)		△158,699	39,152	
たな卸資産の減少額		43,597	752	
その他流動資産の増減額(△:増加)		△19,930	2,844	
仕入債務の減少額		△3,929	△16,548	
その他流動負債の増減額(△:減少)		33,851	△17,162	
その他		△7,763	5,280	
小計		△108,364	△117,601	△9,237
利息及び配当金の受取額		147	248	
法人税等の支払額		△7,549	△5,818	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△115,767	△123,171	△7,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,569	△19,635	
有形固定資産の売却による収入		198	—	
無形固定資産の取得による支出		△55,469	△66,251	
投資有価証券の取得による支出		△17,500	—	
投資有価証券の売却による収入		254,179	—	
新規連結子会社株式の取得による 支出	※2	△319,500	—	
関係会社株式の取得による支出		△5,500	—	
敷金・保証金の差入による支出		△2,732	—	
敷金・保証金の払戻しによる収入		3,072	272	
その他		△249	476	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△154,071	△85,138	68,933
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,604	—	△1,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,604	—	△1,604
IV 現金及び現金同等物の減少額		△268,233	△208,309	59,924
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,249,127	991,884	△257,242
VI 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※3	10,990	—	△10,990
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	991,884	783,575	△208,309

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当グループは、当連結会計年度において、営業損失236,831千円、経常損失243,696千円、当期純損失を422,599千円を計上しております。</p> <p>当社グループは、当連結会計期間を含め過去3期にわたり連結営業損失を計上しました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、以下のとおり事業再建策を実施し、収益構造を再構築し安定した経営基盤を確立し、今後は、確実に最終黒字を達成すべく邁進することとしております。</p> <p>事業再建策の骨子といたしましては、①当社及び当社子会社を含めた全般的な見直しによる低採算事業・プロジェクトの整理・統合を行い、当社の基盤ビジネスである交通・飲食店向けサービスの強化と成長が期待できるメタデータ事業への集中投資による収益基盤の安定化、②前記①に伴う組織・人員の適正化を図る中での固定費削減、③管理部門の体制・システム刷新と内部統制の強化によるリスク・収益性・予実管理機能の強化、④固定資産の全般的見直しによる負の遺産の整理、であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus フォーマイスターズ・システム コンサルティング株式会社 株式会社インフォエックス</p> <p>フォーマイスターズ・システム コンサルティング株式会社は、当連結 会計年度中に新たに株式を取得いた しましたので、当連結会計年度より 連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社インフォエックス は、当連結会計年度中に株式交換に より完全子会社となりましたので、 当連結会計年度より連結の範囲に含 めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 該当ありません</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus フォーマイスターズ・システム コンサルティング株式会社 株式会社インフォエックス</p> <p>非連結子会社の名称等 該当ありません</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 の名称等 該当ありません</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 の名称等 該当ありません</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～15年	工具器具備品	4～15年	<p>① 有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料・仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,958千円減少し、営業損失が2,447千円、経常損失が2,447千円、税金等調整前当期純損失が2,447千円、当期純損失が2,447千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 販売目的のソフトウェア 同左</p>	建物	3～15年	工具器具備品	3～8年
建物	3～15年									
工具器具備品	4～15年									
建物	3～15年									
工具器具備品	3～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,757,161千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に占める割合が100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度におけるのれん償却額(従来の連結財務諸表規則では連結調整勘定償却額)の金額は、7,937千円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,098千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,666千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	316千円	ソフトウェア	145千円	計	462千円	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,075千円</td> </tr> </table> ※2 のれん減損損失 のれんについて、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。 のれん減損損失の金額 のれん 60,934千円 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価格は使用価値であります。	工具器具備品	1,662千円	ソフトウェア	45,412千円	計	47,075千円
工具器具備品	316千円												
ソフトウェア	145千円												
計	462千円												
工具器具備品	1,662千円												
ソフトウェア	45,412千円												
計	47,075千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,636.55	472	0.55	32,108

(変動事由の概要)

増加数、減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加 19株
 簡易株式交換に伴う新株発行による増加 453株
 自己株式の一部消却による減少 0.55株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9.55	—	0.55	9

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の一部消却による減少 0.55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,108	—	—	32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>991,884千円</u> 現金及び現金同等物 <u>991,884千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>783,575千円</u> 現金及び現金同等物 <u>783,575千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 流動資産 114,828千円 固定資産 6,530千円 のれん 315,461千円 流動負債 Δ 20,196千円 少数株主持分 <u>Δ15,174千円</u> 株式の取得価額 401,450千円 現金及び現金同等物 81,949千円 差引：フォーマイスターズ・シス テムコンサルティング(株) 株式取得のための支出 319,500千円	※2 —————
※3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 流動資産 17,835千円 のれん 75,100千円 流動負債 <u>Δ3,910千円</u> 株式の取得価額 89,025千円 株式交換による当社株式の発行価 額 88,425千円 現金及び現金同等物 11,590千円 差引：(株)インフォエックス 株式取得による収入 10,990千円	※3 —————

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計(千円)	消去又は全社	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高	438,675	522,144	960,819	—	960,819
(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	438,675	522,144	960,819	—	960,819
営業費用	452,039	604,314	1,056,354	—	1,056,354
営業損失	13,364	82,169	95,534	—	95,534
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	222,244	617,481	839,726	1,083,168	1,922,895
減価償却費	3,090	4,651	7,741	5,448	13,189
資本的支出	29,074	29,290	58,364	7,673	66,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類並びに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,083,168千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計(千円)	消去又は全社	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高	376,483	631,364	1,007,847	—	1,007,847
(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	376,483	631,364	1,007,847	—	1,007,847
営業費用	455,096	789,581	1,244,678	—	1,244,678
営業損失	78,613	158,217	236,831	—	236,831
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	246,175	623,964	870,139	593,517	1,463,657
減価償却費	3,278	19,937	23,215	4,622	27,838
資本的支出	41,825	35,255	77,080	8,805	85,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類並びに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は593,517千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				—————
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	5,929	—	5,929	
減価償却累計額相当額	5,929	—	5,929	
期末残高相当額	—	—	—	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	—			
1年超	—			
合計	—			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	823千円			
減価償却費相当額	823千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金
	棚卸資産評価損否認		棚卸資産
	少額減価償却資産否認		投資有価証券
	減損損失		事業撤退損失
	ソフトウェア償却超過額		損害賠償金
	子会社整理損		有形固定資産
	投資有価証券評価損		無形固定資産
	繰越欠損金		前払費用
	その他		繰越欠損金
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	254,179
売却益の合計額(千円)	69,056
売却損の合計額(千円)	416

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,450
合計	37,450
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7,446
合計	7,446

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	166
合計	166
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	804
合計	804

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 従業員12名	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 413	普通株式 300	普通株式 819
付与日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月1日から 平成21年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成15年7月1日から 平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 300
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	3	36	367
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	3	36	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	56	78	—
権利確定(株)	—	—	264
権利行使(株)	—	19	—
失効(株)	10	—	4
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
期首(株)	500	264	—
付与(株)	—	—	236
失効(株)	—	2	2
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	500	262	234
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利行使価格(円)	16,667	150,000	150,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)	—	257,667	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 従業員12名	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 413	普通株式 300	普通株式 819
付与日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月1日から 平成21年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成15年7月1日から 平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 300
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	3	36	367
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	3	36	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	46	59	260
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
期首(株)	500	262	234
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	500	262	234
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	500	262	234
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	500	262	234

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利行使価格(円)	16,667	150,000	150,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)インフォエックス 海外進出サポート事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループと海外企業等との提携・協力への対応力を強化するため。

(3) 企業結合日

平成19年1月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

(株)ビーマップ

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ビーマップの株式

88,425千円

取得に直接要した費用

財務調査費用

600千円

取得原価

89,025千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 (株)ビーマップ 1 : (株)インフォエックス 0.00453

(2) 交換比率の算定方法

(株)ビーマップ株式会社については市場株価平均法、(株)インフォエックス株式会社については純資産方式及びディスカウントキャッシュフロー方式を用いた上で、本件株式交換の取引実態に照らし、これらの結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

453株 88,425千円(1株当たり195,200円)

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額 75,100千円

(2) 発生原因

(株)インフォエックスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	17,835千円
合計	17,835千円

(2) 負債の額

流動負債	3,910千円
合計	3,910千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

	全体	取得企業分	差額
売上高(千円)	26,016	6,452	19,563
営業利益(千円)	14,076	2,492	11,584
経常利益(千円)	15,074	2,614	12,460
税引前当期純利益(千円)	15,074	2,614	12,460
当期純利益(千円)	12,014	1,670	10,343
1株当たり当期純利益(円)	379.66	52.8	326.86

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

全体の数字につきましては、(株)インフォエックスの通期の決算書を使用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	54,741円 94銭	1株当たり純資産額	41,576円 43銭
1株当たり当期純損失	11,377円 55銭	1株当たり当期純損失	13,165円 51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,771,206	1,347,785
普通株式に係る純資産額(千円)	1,757,161	1,334,561
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	14,045	13,223
普通株式の発行済株式数(株)	32,108	32,108
普通株式の自己株式数(株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,099	32,099

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	360,928	422,599
普通株式に係る当期純損失(千円)	360,928	422,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,723	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,767株)。	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,767株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	901,657		702,540				
2	売掛金	317,982		278,358				
3	原材料	6,044		6,211				
4	仕掛品	4,986		15,628				
5	前払費用	31,923		9,443				
6	関係会社短期貸付金	4,000		416				
7	未収入金	5,145		2,427				
8	未収消費税等	—		1,613				
9	その他	3,397		1,352				
	流動資産合計	1,275,136		62.4	1,017,992		63.2	△257,144
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	3,644		3,644				
	減価償却累計額	1,188	2,455	1,612	2,031			
	(2) 工具器具備品	71,487		71,956				
	減価償却累計額	51,088	20,398	51,168	20,787			
	有形固定資産合計	22,854		22,819		△35		
2 無形固定資産								
	(1) 商標権	484		417				
	(2) 実用新案権	169		72				
	(3) ソフトウェア	26,841		67,034				
	(4) ソフトウェア仮勘定	35,032		—				
	(5) 電話加入権	434		434				
	無形固定資産合計	62,961		67,959		4,998		
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	37,450		166				
	(2) 関係会社株式	602,875		508,305				
	(3) 従業員長期貸付金	227		—				
	(4) 長期前払費用	9,081		4,017				
	(5) 差入保証金	33,556		33,521				
	投資損失引当金	—		△45,060				
	投資その他の資産合計	683,190		500,950		△182,240		
	固定資産合計	769,006		37.6	591,729		36.8	△177,277
資産合計		2,044,143		100.0	1,609,721		100.0	△434,422

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金			94,623		61,821		
2 未払金			12,139		21,278		
3 未払費用			259		241		
4 未払法人税等			5,632		6,340		
5 未払消費税等			4,556		—		
6 前受金			21,731		4,862		
7 預り金			4,566		2,501		
8 賞与引当金			2,500		2,258		
9 その他			—		551		
流動負債合計		146,007	7.1	99,856	6.2	△46,151	
I 固定負債							
1 長期預り金		5,976		4,478			
固定負債合計		5,976	0.3	4,478	0.3	△1,498	
負債合計		151,983	7.4	104,335	6.5	△47,648	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,854,247	90.7	1,854,247	115.1	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,480,389		1,480,389			
資本剰余金合計		1,480,389	72.4	1,480,389	92.0	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		600		600			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,020		2,020		—	
繰越利益剰余金		△1,443,114		△1,829,888			
利益剰余金合計		△1,440,494	△70.4	△1,827,268	△113.5	△386,774	
4 自己株式		△1,982	△0.1	△1,982	△0.1	—	
株主資本合計		1,892,159	92.6	1,505,385	93.5	△386,774	
純資産合計		1,892,159	92.6	1,505,385	93.5	△386,774	
負債純資産合計		2,044,143	100.0	1,609,721	100.0	△434,422	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			805,529	100.0		740,956	100.0	△64,573
II 売上原価								
当期製品製造原価			577,241	71.7		595,253	80.3	18,012
売上総利益			228,287	28.3		145,703	19.7	△82,584
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		62,571			58,081			
2 給料手当		48,058			64,853			
3 賞与引当金繰入額		688			669			
4 交際費		9,023			—			
5 支払手数料		48,885			62,121			
6 減価償却費		3,520			4,622			
7 その他		52,212	224,960	27.9	69,499	259,848	35.1	34,888
営業利益又は営業損失 (△: 損失)			3,327	0.4		△114,144	△15.4	△117,471
IV 営業外収益								
1 受取利息		582			195			
2 業務受託料	※2	5,040			2,700			
3 雑収入		1,174	6,797	0.9	266	3,162	0.4	△3,635
V 営業外費用								
1 株式交付費		547			—			
2 雑損失		1	548	0.1	160	160	0.0	△388
経常利益又は経常損失 (△: 損失)			9,575	1.2		△111,143	△15.0	△120,718

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		69,056			—				
2 償却債権取立益		11,500			4,844				
3 賞与引当金戻入益		—	80,556	10.0	26	4,870	0.7		△75,686
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※1	316			62,478				
2 投資有価証券評価損		330,431			37,283				
3 投資有価証券売却損		416			—				
4 子会社株式評価損		—			82,972				
5 関係会社株式評価損		—			11,597				
6 事業撤退損失		—			22,664				
7 投資損失引当金繰入額		—			45,060				
8 その他特別損失		—	331,164	41.1	16,154	278,211	37.6		△52,953
税引前当期純損失			241,032	△29.9		384,483	△51.9		143,451
法人税、住民税 及び事業税		2,290			2,290				
法人税等調整額		—	2,290	0.3	—	2,290	0.3		—
当期純損失			243,322	△30.2		386,773	△52.2		143,451

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,852,955	1,390,671	—	1,390,671
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,292	1,292	—	1,292
株式交換	—	88,425	—	88,425
自己株式の消却	—	—	△121	△121
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—	121	121
当期純損失	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,292	89,717	—	89,717
平成19年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	—	1,480,389

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	600	2,020	△1,199,671	△1,197,051
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—	△121	△121
当期純損失	—	—	△243,322	△243,322
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△243,443	△243,443
平成19年3月31日残高(千円)	600	2,020	△1,443,114	△1,440,494

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,103	2,044,472	2,044,472
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	2,584	2,584
株式交換	—	88,425	88,425
自己株式の消却	121	—	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—	—
当期純損失	—	△243,322	△243,322
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	121	△152,312	△152,312
平成19年3月31日残高(千円)	△1,982	1,892,159	1,892,159

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	—	1,480,389
事業年度中の変動額				
当期純損失				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	—	1,480,389

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	600	2,020	△1,443,114	△1,440,494
事業年度中の変動額				
当期純損失			△386,773	△386,773
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			△386,773	△386,773
平成20年3月31日残高(千円)	600	2,020	△1,829,888	△1,827,268

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,982	1,892,159	1,892,159
事業年度中の変動額			
当期純損失		△386,773	△386,773
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)		△386,773	△386,773
平成20年3月31日残高(千円)	△1,982	1,505,385	1,505,385

(4) 継続企業の前提の重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当社は、当事業年度において、営業損失114,144千円、経常損失111,143千円、当期純損失を386,773千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、以下のとおり事業再建策を実施し、収益構造を再構築し安定した経営基盤を確立し、今後は、確実に最終黒字を達成すべく邁進することとしております。</p> <p>事業再建策の骨子といたしましては、①低採算事業・プロジェクトの整理・統合を行い、当社の基盤ビジネスである交通・飲食店向けサービスの強化と成長が期待できるメタデータ事業への集中投資による収益基盤の安定化、②前記①に伴う組織・人員の適正化を図る中での固定費削減、③管理部門の体制・システム刷新と内部統制の強化によるリスク・収益性・予実管理機能の強化、④固定資産の全般的見直しによる負の遺産の整理、であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は主として移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの —— 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 個別法による原価法によっており ます。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～15年 什器備品 4～8年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、当事業年度から、平 成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しておりま す。 これに伴い、前事業年度と同一 の方法によった場合と比べ、売上 総利益が1,761千円減少し、営業損 失が2,201千円、経常損失が2,201 千円、税引前当期純損失が2,201千 円、当期純損失が2,201千円それ ぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える 影響は、当該箇所に記載してあり ます。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月 31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 販売目的のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 投資損失引当金 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を引当計上しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準指針適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,892,159千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「交際費」(当事業年度12,772千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 買掛金 42,409千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 買掛金 6,115千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 316千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,662千円 ソフトウェア 60,815千円 計 62,478千円
※2 関係会社との取引に係るものであります。	※2 関係会社との取引に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9.55	—	0.55	9

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の一部消却による減少 0.55株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,360千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 1,208千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 79千円</p> <p>少額減価償却資産否認 1,392千円</p> <p>減損損失 5,349千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 20,266千円</p> <p>子会社整理損 36,019千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 20,870千円</p> <p>繰越欠損金 422,041千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 508,589千円</p> <p>評価性引当額 △508,589千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 —</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,648千円</p> <p>賞与引当金 1,017千円</p> <p>棚卸資産 829千円</p> <p>投資有価証券 38,540千円</p> <p>子会社株式 69,772千円</p> <p>投資損失引当金 18,335千円</p> <p>関係会社株式 4,718千円</p> <p>事業撤退損失 9,222千円</p> <p>損害賠償金 4,069千円</p> <p>有形固定資産 1,874千円</p> <p>無形固定資産 39,253千円</p> <p>繰越欠損金 469,325千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 658,606千円</p> <p>評価性引当額 △658,606千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,947円61銭	1株当たり純資産額	46,898円22銭
1株当たり当期純損失	7,670円25銭	1株当たり当期純損失	12,049円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,892,159	1,505,385
普通株式に係る純資産額(千円)	1,892,159	1,505,385
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	32,108	32,108
普通株式の自己株式数(株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,099	32,099

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	243,322	386,773
普通株式に係る当期純損失(千円)	243,322	386,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,723	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数1,767個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,767個)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

決定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。